# 地方公共団体における男女共同参画社会の形成 又は女性に関する施策の推進状況(平成25年度)

#### I 目 的

全国の地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況を把握し取りまとめた結果を情報提供することによって今後の施策の展開に資する。

### Ⅱ調査対象

47 都道府県、20 政令指定都市及び1742 市区町村(平成25年4月1日現在)

(注)・政令指定都市を除く市区町村の情報については各都道府県を通じて把握した。

#### Ⅲ 調査基準日

調査時点は原則として平成25年4月1日現在であるが、調査項目の中には、各地方公共団体の事情により異なる場合がある。

#### Ⅳ その他

本調査の管理職及び採用者に関する調査対象範囲は、教職員以外で各地方公共団体の 定員となっている職員。国家公務員の身分で地方公共団体に出向している職員などを含 まない。

#### V 調査結果

#### 1 男女共同参画に関する計画の整備

平成25年4月現在、全都道府県・政令指定都市において、男女共同参画に関する計画を策定(平成24年4月現在、全都道府県・政令指定都市)。

平成25年4月現在、市区町村において、計画を策定しているのは1,225市区町村で、 総数に占める割合は70.3% (うち市区は772で95.1%、町村は453で48.7%)(平成 24年4月現在、1,186市区町村で68.2% (うち市区は765で94.4%、町村は421で 45.3%))。計画の策定を検討しているのは102市区町村で、総数に占める割合は5.9% (平成24年4月現在、133市区町村で7.6%)。

※ 東日本大震災の影響により、平成24年度は福島県の2村について調査を行わなかった。

# 2 男女共同参画に関する条例

平成25年4月現在、千葉県を除く46都道府県・全政令指定都市において、男女共同参画に関する条例を制定(平成24年4月現在、46都道府県・全政令指定都市)。

平成 25 年 4 月現在、市区町村において、条例を制定しているのは 546 市区町村で、総数に占める割合は 31.3% (うち市区は 415 で 51.1%、町村は 131 で 14.1%)(平成 24 年 4 月現在、523 市区町村で 30.1% (うち市区は 409 で 50.5%、町村は 114 で 12.3%))。条例の制定を検討しているのは 245 市区町村で、総数に占める割合は 14.1%(平成 24 年 4 月現在、260 市区町村で 14.9%)。

※ 東日本大震災の影響により、平成24年度は福島県の2村について調査を行わなかった。

#### 3 審議会等委員への女性の登用

平成25年4月現在、法律、政令又は条例により地方公共団体に設置されている審議会等委員に占める女性割合について、都道府県の審議会等は29.5%(平成24年4月現在、28.8%)、市区町村の審議会等は24.2%(平成24年4月現在、23.9%)。

※ 東日本大震災の影響により、平成24年度は福島県の5町村について調査を行わなかった。

なお、平成25年4月現在、都道府県防災会議に占める女性の割合は10.7%(平成24年4月現在、4.6%)で、女性委員のいない都道府県防災会議は0(平成24年4月現在、7)。

※ 調査時点は原則として4月1日現在であるが都道府県の事情によって異なる。

#### 4 女性公務員の管理職の登用状況

平成25年4月現在、都道府県の管理職(本庁課長相当職以上)に占める女性の割合は6.8%(平成24年4月現在、6.5%)。

市区町村の管理職(本庁課長相当職以上)に占める女性の割合は 12.2%(平成 24 年4月現在、11.0%)。

※ 東日本大震災の影響により、平成24年度は福島県の3村について調査を行わなかった。

# 5 男女共同参画・女性問題に関する職員研修

平成 24 年度は、28 都府県・15 政令指定都市において、職員を対象に男女共同参画 や女性問題を主題とした講演会・研修会を実施(平成 23 年度、29 都府県・14 政令指 定都市)。 32 道府県・13 政令指定都市において、新任者研修や管理職研修等の一般研修の中に 男女共同参画や女性問題の講義等を導入(平成 23 年度、33 都道府県・15 政令指定都市)。

# 6 男女共同参画・女性のための総合的な施設

平成 25 年 4 月現在、45 都道府県・全政令指定都市において、男女共同参画・女性のための総合的な施設を設置し、広報啓発、相談事業、交流促進事業、調査研究等を 実施(平成 24 年 4 月現在、45 都道府県・全政令指定都市)。

290 市区町村において、地域の男女共同参画推進の拠点となる施設を整備(平成 24 年 4 月現在、286 市区町村)。

※ 東日本大震災の影響により、平成24年度は福島県の3町村について調査を行わなかった。

# 7 平成25年度男女共同参画・女性関係予算

都道府県・政令指定都市の男女共同参画・女性に関係する平成 25 年度予算は総額で約 96 億円(対前年度比 3.6%減)。

# 8 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携方法

平成24年度は、全都道府県・全政令指定都市において、情報提供等により民間団体との連携が図られた(平成22年度、全都道府県・全政令指定都市)。

# (2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク活動

平成 24 年度は、40 道府県・13 政令指定都市において、民間団体のネットワークを組織。定例会議の開催、機関誌の発行、パンフレットの作成、交流イベントの開催等を通じて民間団体間の情報交換や交流活動を実施(平成 23 年度、40 道府県・13 政令指定都市)。

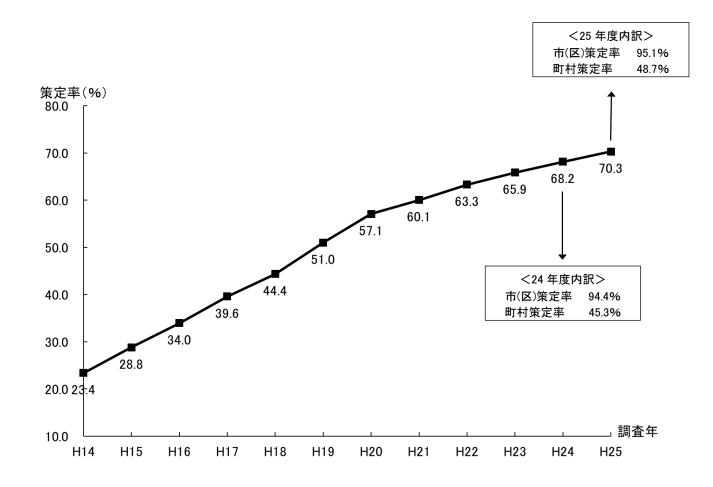
# 9 男女共同参画の宣言を行った市町村の状況

平成 24 年度に 13 自治体で宣言を実施し、平成 25 年 4 月現在、165 市区町村が男女 共同参画宣言都市として男女共同参画社会の実現に取り組むことを宣言(平成 24 年 4 月現在、152 市区町村)。

このうち、109 市区町村において、男女共同参画宣言都市奨励事業を実施(平成24年4月現在、109市区町村)。

- ※ 宣言市区町村数は累計である。
- ※ 平成24年度は福島県の3村について調査を行わなかった。

# 図 市区町村における男女共同参画計画の策定率の推移



# 表 都道府県防災会議に占める女性委員の割合

	都道府県		平成25年度			前年度		
			委員総数(人)	うち女性の委員 数(人)	女性の比率	委員総数(人)	うち女性の委員 数(人)	女性の比率
北	海	道	64	4	6.3	58	4	6.9
青	森	県	58	11	19.0	49	4	8.2
岩	手	県	64	5	7.8	57	1	1.8
宫	城	県	53	4	7.5	49	1	2.0
秋	<b>⊞</b>	県	52	5	9.6	54	2	3.7
Ш		県	59	7	11.9	50	2	4.0
福	島	県	51	5	9.8	49	3	6.1
茨	城	県	50	5	10.0	45	1	2.2
栃	木	県	48	1	2.1	49	2	4.1
群	馬	県	47	4	8.5	42	1	2.4
埼	玉	県	69	5	7.2	63	3	4.8
+	葉	県	52	1	1.9	54	1	1.9
東	京	都	64	3	4.7	62	0	0.0
神		県	54	8	14.8	49	5	10.2
新		県	70	18	25.7	60	12	20.0
富	山	県	64	9	14.1	54	4	7.4
石	Ш	県	65	5	7.7	60	2	3.3
福		県	56	2	3.6	55	1	1.8
Ш	梨	県	60	3	5.0	57	1	1.8
長	野	県	62	5	8.1	57	1	1.8
岐	阜	県	60	7	11.7	51	3	5.9
静	固	県	54	5	9.3	48	2	4.2
爱 三	知	県	74	3	4.1	66	0	0.0
Ξ	重	県県	52	5	9.6	48	1	2.1
滋	賀	県	59	8	13.6	51	2	3.9
京	都	府	65	7	10.8	59	3	5.1
大		府	62	3	4.8	53	1	1.9
兵	庫	県	55	6	10.9	47	0	0.0
奈	良	県	53	4	7.5	52	4	7.7
和		県	49	2	4.1	48	0	0.0
鳥		県	65	26	40.0	54	9	16.7
島	TPA.	県	71	18	25.4	59	3	5.1
岡	Щ	県	54	7	13.0	48	3	6.3
広	島	県	58	1	1.7	55	0	0.0
山		県	57	6	10.5	57	1	1.8
徳		県	53	11	20.8	53	10	18.9
香愛		県	54	5	9.3	50	4	8.0
変		県	58	4	6.9	44	0	0.0
高		県	57	6	10.5	52	3	5.8
福佐長	加加	県	54	4	7.4	48	0	0.0
1左	賀	県	67	20	29.9	52	3	5.8
反鈴		県	65	7	10.8	66	3	4.5
熊		県	55	1	1.8	56	1	1.8
大	分	県	44	3	6.8	44	2	4.5
<u> </u>		県	44	1	2.3	44	1	2.3
鹿	児 島	県	60	4	6.7	56	1	1.8
沖	計	県	2.715	7	13.0	50	3	6.0
$ldsymbol{ld}}}}}}}}$	ēΤ		2,715	291	10.7	2,484	114	4.6

(備考1)原則として平成25年4月調査であるが都道府県によっては事情が異なる。